

令和3年度
(2021年度)

伊丹市交通事業会計予算書

令和3年度 伊丹市交通事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和3年度伊丹市交通事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

種 類	車両数	年間走行キロ	年間輸送人員	1日平均輸送人員
一般乗合	93両	3,082,000km	12,630,000人	34,603人

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	自動車運送事業収益		2,132,206千円
第 1 項	営 業 収 益		1,892,868千円
第 2 項	営 業 外 収 益		239,337千円
第 3 項	特 別 利 益		1千円
		支	出
第 1 款	自動車運送事業費用		2,449,998千円
第 1 項	営 業 費 用		2,359,339千円
第 2 項	営 業 外 費 用		83,992千円
第 3 項	特 別 損 失		6,667千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 152,700千円は、過年度分損益勘定留保資金135,720千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額245千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,735千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第 1 款 資 本 的 収 入		186,860千円
第 1 項 企 業 債		184,900千円
第 2 項 固 定 資 産 売 却 代 金		660千円
第 3 項 県 補 助 金		1,300千円
	支	出
第 1 款 資 本 的 支 出		339,560千円
第 1 項 建 設 改 良 費		186,910千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金		152,650千円

(企 業 債)

第 5 条 起債の目的, 限度額, 起債の方法, 利率及び償還の方法は, 次のとおりと定める。

起債の目的 超低床大型乗合車両購入事業等に充てるため。

限 度 額 184,900千円

起債の方法 証書借入又は証券発行による。

利 率 4.0%以内

償還の方法 借入先の融資条件による。ただし, 企業財政の都合により繰上償還をし, 又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は, 次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については, その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し, 又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は, 議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 1,850,944千円

(2) 交 際 費 100千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、216,848千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、133,449千円と定める。

(重要な資産の取得)

第 10 条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
1 取得する資産	車 両	超低床大型乗合車両	6 両

令和3年 2月19日提出

伊丹市長 藤原保幸

令和3年度 伊丹市交通事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	自動車運送 事業収益			2,132,206	
	1 営業収益			1,892,868	
		1 運輸収益		1,861,277	
			乗合旅客運賃	1,861,277	乗合旅客運賃
		2 運輸雑収益		31,591	
			広 告 料	31,151	車内外広告掲載料他
			雑 収 益	440	乗車券払戻手数料
	2 営業外収益			239,337	
		1 受取利息 及び配当金		60	
			預 金 利 息	60	預金利息
		2 他会計補助金		216,848	
			他 会 計 補 助 金	216,848	一般会計補助金
		3 長期前受 戻 金 入		12,411	
			長 期 前 受 金 入 戻	12,411	国庫補助金等長期前受金戻入
		4 雑 収 益		10,018	

			不用品売却収益	200	不用品売却収益
			その他雑収益	9,818	自動車事故賠償還付金 4,044 その他雑収益 5,774
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益修正益		1	
			過年度損益修正益	1	単位

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	自動車運送事業費用			2,449,998	
	1 営業費用			2,359,339	
		1 運 転 費		1,715,164	
			給 料	616,862	一般職187名 (内、会計年度任用職員以外の職員126名)
			手 当	518,536	地域手当 52,662 扶養手当 24,570 通勤手当 8,079 住居手当 4,980 管理職手当 95 超過勤務手当 212,460 夜勤手当 6,614 特殊勤務手当 24,285 期末勤勉手当 152,595 期末手当 23,136 児童手当 9,060

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			賞 与 引 当 金 繰 入	75,747	賞与引当金繰入額
			退 職 給 付 費	88,915	退職給付引当金繰入額
			法 定 福 利 費	231,684	市町村職員共済組合事業主負担金 191,540 公務員災害補償基金負担金他 40,144
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入	14,777	法定福利費引当金繰入額
			厚 生 福 利 費	954	職員厚生会負担金
			被 服 費	12,881	職員被服費
			備 消 品 費	646	消耗器材及び備品費
			光 熱 水 費	884	上下水道料
			ガ ソ リ ン 費	441	車両用ガソリン
			軽 油 費	133,449	車両用軽油
			油 脂 費	1,550	エンジンオイル他
			負 担 金	66	無線設備電波利用料他
			委 託 料	17,772	バス誘導委託料他
		2 車 両 修 繕 費		89,527	
			備 消 品 費	2,600	バッテリー 1,015 高品位尿素水溶液他 1,585
			部 分 品 費	25,871	乗合車両整備用部品 25,750 公用車両整備用部品 121

			タイヤ費	7,340	新品タイヤ パンク修理他	6,497 843
			外注修繕費	15,000	乗合車両外注修繕	
			委託料	38,716	整備業務委託料 廃LLC処理委託料他	38,643 73
		3	その他修繕費	6,470		
			建物付属設備 修繕費	500	建物付属設備修繕費	
			構築物修繕費	4,300	構築物修繕費	
			機械及び装置 修繕費	440	機械及び装置修繕費	
			工具器具及び 備品修繕費	30	工具器具及び備品修繕費	
			その他修繕費	1,200	その他修繕費	
		4	固定資産減 価却費	144,782		
			車両減価償却費	62,101	車両減価償却費	
			建物減価償却費	5,742	建物減価償却費	
			建物付属設備 減価償却費	11,327	建物付属設備減価償却費	
			構築物減価償却費	10,611	構築物減価償却費	
			機械及び装置 減価償却費	3,754	機械及び装置減価償却費	
			工具器具及び備品 減価償却費	51,247	工具器具及び備品減価償却費	

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		5 施設損害保険料		27,360	
			車 両 損 害 保 険 料	27,320	自動車損害保険料
			建 物 損 害 保 険 料	40	建物損害保険料
		6 施設使用料		1,817	
			借 地 料	208	バス停留所駐輪場用地借地料他
			諸 施 設 使 用 料	1,609	大阪国際空港諸施設使用料他
		7 運輸管理費		246,413	
			給 料	92,337	一般職27名(内、会計年度任用職員以外の職員20名)
			手 当	59,907	地域手当 9,404 扶養手当 3,894 通勤手当 1,345 住居手当 1,008 管理職手当 5,424 超過勤務手当 9,573 管理職員特別勤務手当 60 夜勤手当 500 特殊勤務手当 415 期末勤勉手当 25,398 期末手当 866 児童手当 2,020
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	12,623	賞与引当金繰入額
			退 職 給 付 費	12,348	退職給付引当金繰入額
			法 定 福 利 費	32,957	市町村職員共済組合事業主負担金 31,382 公務員災害補償基金負担金他 1,575

		法定福利費引当金繰入額	2,457	法定福利費引当金繰入額
		厚生福利費	161	職員厚生会負担金
		旅費	352	職員出張旅費
		被服費	13	職員被服費
		備用品費	219	消耗器材及び備品費
		光熱水費	519	電照塔等電気料他
		通信運搬費	884	電話料他
		事故費	4,044	自動車事故費
		手数料	14,388	他社ICカード清算事務手数料他
		広告宣伝費	67	事業用宣伝費
		印刷製本費	412	乗車券印刷費他
		委託料	12,725	営繕業務委託料 3,085 運賃清算システム機器保守委託料 2,614 IC用ネットワーク保守委託料 2,310 勤務管理システム保守委託料他 4,716
	8 一般管理費		123,324	
		給料	37,765	特別職 1名 一般職8名(内、会計年度任用職員以外の職員7名)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			手 当	23,919	地域手当 3,955 扶養手当 534 通勤手当 575 住居手当 990 管理職手当 3,396 超過勤務手当 2,964 管理職員特別勤務手当 1 期末勤勉手当 10,941 期末手当 443 児童手当 120
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,422	賞与引当金繰入額
			退 職 給 付 費	9,969	退職給付引当金繰入額
			法 定 福 利 費	13,668	市町村職員共済組合事業主負担金 13,026 公務員災害補償基金負担金他 642
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,051	法定福利費引当金繰入額
			厚 生 福 利 費	68	職員厚生会負担金
			旅 費	70	職員出張旅費
			備 消 品 費	3,000	消耗品費 2,669 コピー使用料他 331
			光 熱 水 費	5,409	電気料 4,693 ガス料 16 上下水道料金 700
			通 信 運 搬 費	929	電話料 828 郵便料 101
			手 数 料	3,897	定期健康診断手数料他
			広 告 宣 伝 費	2,158	広報紙発行費他

			印刷製本費	18	帳票類印刷費
			負担金	7,159	兵庫県バス協会会費 983 公営交通事業協会会費 892 庁内LAN使用負担金他 5,284
			交際費	100	事業運営交際費
			報償費	407	職員研修講師謝礼他
			委託料	7,240	庁舎清掃委託料 2,200 自家用電気工作物保守点検委託料 612 財務会計システム保守委託料他 4,428
			自動車重量税	45	公用車自動車重量税
			保険料	58	動産総合保険料他
			賃借料	972	給与計算システム賃借料他
		9	資産減耗費	947	
			構築物除却費	24	構築物除却費
			機械及び装置 除却費	922	機械及び装置除却費
			たな卸資産減耗費	1	単位
		10	自動車重量税	3,535	
			自動車重量税	3,535	乗合自動車重量税

款	項	目	節	予 定 額	備 考
	2 営業外費用			83,992	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		451	
			企 業 債 利 息	451	地方公共団体金融機構借入分 銀行等借入分
		2 消費税及び 地方消費税		83,540	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	83,540	消費税及び地方消費税納付額
		3 雑 支 出		1	
			雑 支 出	1	単位
	3 特別損失			6,667	
		1 固定資産売却損		6,666	
			車 両 売 却 損	6,666	乗合車両売却損
		2 過年度損益 修正損		1	
			過年度損益修正損	1	単位

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入				186,860	
	1 企 業 債			184,900	
		1 企 業 債		184,900	
			建 設 改 良 債 企 業 債	184,900	超低床大型乗合車両購入事業債他
	2 固 定 資 産 売 却 代 金			660	
		1 車 両 売 却 代 金		660	
			車 両 売 却 代 金	660	乗合車両売却代金
	3 県 補 助 金			1,300	
		1 県 交 付 金		1,300	
			運 輸 事 業 振 興 助 成 交 付 金	1,300	兵庫県運輸事業振興助成補助金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出			339,560	
	1	建 設 改 良 費		186,910	
		1	建 設 費	172,890	
			車 両 建 設 費	142,118	超低床大型乗合車両購入費
			構 築 物 建 設 費	1,874	バス停諸施設整備事業費
			機 械 及 び 装 置 費 建 設	28,898	ドライブレコーダー更新事業費等
		2	改 良 費	14,020	
			工 具 器 具 及 び 備 品 改 良 費	14,020	バスICカードシステム改良事業費
	2	企 業 債 償 還 金		152,650	
		1	企 業 債 償 還 金	152,650	
			建 設 改 良 企 業 債 償 還 金	152,650	地方公共団体金融機構借入分 127,650 銀行等借入分 25,000

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(1) 全職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	222	0	746,964	—	807,386	1,554,350	296,594	1,850,944
前 年 度	1	229	0	771,589	—	782,724	1,554,313	306,118	1,860,431
比 較	0	△ 7	0	△ 24,625	—	24,662	37	△ 9,524	△ 9,487

- ・「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付費を含む。
- ・「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本 年 度	66,021	28,998	9,999	8,915	61	224,997	7,114	307,171
	前 年 度	68,190	31,722	9,527	9,053	31	242,030	6,692	315,407
	比 較	△ 2,169	△ 2,724	472	△ 138	30	△ 17,033	422	△ 8,236
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)				
	本 年 度	24,700	6,978	11,200	111,232				
	前 年 度	23,418	6,654	11,880	58,120				
比 較	1,282	324	△ 680	53,112					

- ・「期末勤勉手当」には、賞与引当金繰入額及び会計年度任用職員に係る期末手当を含む。

(2) 職員区分別

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	153	0	622,379	—	694,810	1,317,189	256,666	1,573,855
前 年 度	1	159	0	641,228	—	666,638	1,307,866	262,832	1,570,698
比 較	0	△ 6	0	△ 18,849	—	28,172	9,323	△ 6,166	3,157

手 当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本 年 度	66,021	28,998	6,078	8,915	61	152,035	4,775	282,726
	前 年 度	68,190	31,722	6,352	9,053	31	164,974	5,536	288,268
	比 較	△ 2,169	△ 2,724	△ 274	△ 138	30	△ 12,939	△ 761	△ 5,542
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)				
	本 年 度	15,791	6,978	11,200	111,232				
	前 年 度	15,858	6,654	11,880	58,120				
比 較	△ 67	324	△ 680	53,112					

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		69	—	124,585	—	112,576	237,161	39,928	277,089
前 年 度		70	—	130,361	—	116,086	246,447	43,286	289,733
比 較		△ 1	—	△ 5,776	—	△ 3,510	△ 9,286	△ 3,358	△ 12,644

手 当 の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)			
	本 年 度	3,921	72,962	2,339	24,445	8,909			
	前 年 度	3,175	77,056	1,156	27,139	7,560			
	比 較	746	△ 4,094	1,183	△ 2,694	1,349			

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△24,625	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	—		給与改定の状況 期末手当 0.05月減 実施時期 令和2年12月
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	4,797		
		そ の 他 の 増 減 分	△29,422	人員減等による減分	
手 当	24,662	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△3,062		人員減等による減分及び退職給付 費の増分
		そ の 他 の 増 減 分	27,724		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 員	乗 務 員	作 業 員
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	349,596	324,374	299,100
	平均給与月額(円)	483,116	485,498	347,510
	平均年齢(歳)	49.0	49.7	47.0
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	348,685	320,687	289,250
	平均給与月額(円)	517,914	516,379	330,425
	平均年齢(歳)	48.9	48.9	46.5

(2) 初任給

令和3年1月1日現在				令和2年1月1日現在					
給料表	職種	学歴	給料月額(円)	給料表	職種	学歴	給料月額(円)		
行政職	事務員	大学卒	190,400	行政職	事務員	大学卒	189,500		
		短大卒	170,400			短大卒	170,000		
		高校卒	158,900			高校卒	158,100		
技能職	乗務員	23歳	174,500	技能職	乗務員	23歳	174,500		
一般会計の制度	行政職	一般行政職	大学卒	190,400	一般会計の制度	行政職	一般行政職	大学卒	189,500
			短大卒	170,400				短大卒	170,000
			高校卒	158,900				高校卒	158,100
	技能職	作業員	高校卒	146,000	技能職	作業員	高校卒	146,000	

(3) 級別職員数

区分	行政職給料表			技能職給料表					
	事務員			乗務員			作業員		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	8	0	0.0	4	70	55.6	4	0	0.0
	7	2	7.7	3	56	44.4	3	1	100.0
	6	3	11.5	2	0	0.0	2	0	0.0
	5	0	0.0	1	0	0.0	1	0	0.0
	4	12	46.2						
	3	7	26.9						
	2	2	7.7						
	1	0	0.0						
	計	26	100.0	計	126	100.0	計	1	100.0
区分	行政職給料表			技能職給料表					
	事務員			乗務員			作業員		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	8	0	0.0	4	61	46.2	4	0	0.0
	7	2	7.7	3	64	48.5	3	2	100.0
	6	2	7.7	2	7	5.3	2	0	0.0
	5	2	7.7	1	0	0.0	1	0	0.0
	4	10	38.5						
	3	9	34.6						
	2	1	3.8						
	1	0	0.0						
	計	26	100.0	計	132	100.0	計	2	100.0

構成比数値は、四捨五入のため、端数において計とは一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
(行政職給料表) 事務員	局長・参事	次長・副参事	課 長	—	係長・主査	主 任	事務職員	事務職員
(技能職給料表) 乗務員・作業員					極めて高度の技能又は経 験を必要とする技能労務 職員	高度の技能又は経験を必 要とする技能労務職員	相当の技能又は経験を必 要とする技能労務職員	技能労務職員

(4) 昇 給

区 分		合 計	事 務 員	乗 務 員	作 業 員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	153	26	126	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	142	16	125	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	30	1	29	0
		3号給 (人)	0	0	0	0
		4号給 (人)	112	15	96	1
		5号給 (人)	0	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	92.8	61.5	99.2	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	159	26	131	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	150	24	124	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	31	5	26	0
		3号給 (人)	1	0	1	0
		4号給 (人)	114	19	93	2
		5号給 (人)	4	0	4	0
比 率 (B) / (A) (%)	94.3	92.3	94.7	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 員	乗 務 員	作 業 員
給料総額に対する比率（％） （令和2年12月支給分）	1.2	0.2	1.4	0.0
支給対象職員の比率（％） （令和2年12月支給分）	80.0	15.4	93.8	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額（円）	7,371	5,000	7,450	0
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	12 月（月分）			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

() 内数字は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	

令和3年度 伊丹市交通事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 334,527,000	有形固定資産の取得による支出	△ 169,997,000
減価償却費	144,782,000	有形固定資産の売却による収入	600,000
退職給付引当金の減少額	△ 18,434,000	県補助金による収入	1,182,000
賞与引当金の減少額	△ 1,785,000	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 168,215,000</u>
その他引当金の減少額	△ 246,000		
長期前受金戻入額	△ 12,411,000	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
受取利息及び配当金	△ 60,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	184,900,000
支払利息及び企業債取扱諸費	451,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 152,650,000</u>
固定資産除却費	946,000	財務活動によるキャッシュ・フロー	32,250,000
固定資産売却損	6,666,000		
預託金の減少額	24,000	資金増加額（又は減少額）	△ 422,539,000
未払金の減少額	△ 71,589,000	資金期首残高	<u>1,708,903,169</u>
小計	<u>△ 286,183,000</u>	資金期末残高	<u><u>1,286,364,169</u></u>
利息及び配当金の受取額	60,000		
利息の支払額	△ 451,000		
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 286,574,000</u>		

令和3年度 伊丹市交通事業予定貸借対照表

(令和4年 3月31日)

資 産 の 部

1	固	定	資	産			
(1)	有	形	固	定	資	産	
	ア	車					
		車	両	減	価	却	累
							計
							額
							△ 2,047,356,690
							301,775,660
	イ	建					
		建	物	減	価	却	累
							計
							額
							△ 393,145,343
							267,040,862
	ウ	建	物	付	属	設	備
		建	物	付	属	設	備
							減
							価
							却
							累
							計
							額
							△ 112,570,059
							68,312,289
	エ	構					
		構	築	物	減	価	却
							累
							計
							額
							△ 247,451,772
							56,218,627
	オ	機	械	及	び	装	置
		機	械	及	び	装	置
							減
							価
							却
							累
							計
							額
							△ 231,678,157
							48,698,830
	カ	工	具	器	具	及	び
		工	具	器	具	及	び
							備
							品
							減
							価
							却
							累
							計
							額
							△ 275,272,870
							151,883,957
	キ	土					
		土					
							地
							129,987,863
							1,023,918,088
	(2)	投	資	そ	の	他	の
		投	資	そ	の	他	の
							資
							産
							合
							計
							800,000
							800,000
							1,024,718,088
2	流	動	資	産			
(1)	現	金					
							預
							金
							1,286,364,169
(2)	未						
							収
							金
							46,000,000
(3)	貯						
							蔵
							品
							1,874,611
(4)	前	払					
							費
							用
							金
							2,778,419
(5)	預						
							託
							金
							4,395,680
							1,341,412,879
							2,366,130,967

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	の	債			
	ア	建設改良等の財源に充てる	た	る			
		ための企業債	合	計			
					<u>778,425,000</u>		
						778,425,000	
(2)	引	当	金				
	ア	退職給付引当金	合	計			
					<u>1,212,060,058</u>		
						<u>1,212,060,058</u>	
							1,990,485,058
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	の	債			
	ア	建設改良等の財源に充てる	た	る			
		ための企業債	合	計			
					<u>116,775,000</u>		
						116,775,000	
(2)	未	払	金				
						53,867,000	
(3)	引	当	金				
	ア	賞与引当金	合	計			
					93,792,000		
	イ	法定福利費引当金	合	計			
					<u>18,285,000</u>		
						112,077,000	
(4)	預	り	金				
						<u>26,656,658</u>	
							309,375,658
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
						394,736,901	
(2)	収	益	化	累	計		
						<u>△ 352,259,276</u>	
							42,477,625
							<u>2,342,338,341</u>

資 本 の 部

6	資	本	金				556,750,000				
7	剰	余	金								
(1)	資	本	剰	余	金						
	ア	国	庫	補	助	金	17,709,330				
	イ	県		補	助	金	47,881,200				
	ウ	他	会	計	補	助	金	204,730,855			
	エ	受	贈	財	産	評	価	額	38,905		
	オ	そ	の	他	資	本	剰	余	金	20,957,992	
	資	本	剰	余	金	合	計				
								291,318,282			
(2)	欠	損	金								
	ア	当	年	度	未	処	理	欠	損	金	824,275,656
		欠	損	金	合	計					
		剰	余	金	合	計					
		資	本	合	計						
		資	負	債	資	本	合	計			
										<u>△ 532,957,374</u>	
										<u>23,792,626</u>	
										<u>2,366,130,967</u>	

5	特	別	利	益			
	(1)	過	年	度	損	益	修正益
						<u>1,000</u>	1,000
6	特	別	損	失			
	(1)	過	年	度	損	益	修正損
						<u>1,000</u>	<u>1,000</u>
			當	年	度	純	損
							失
			前	年	度	繰	越
							欠
							損
							金
			當	年	度	未	處
							理
							欠
							損
							金
							<u>0</u>
							88,295,000
							<u>401,453,656</u>
							<u><u>489,748,656</u></u>

令和2年度 伊丹市交通事業予定貸借対照表

(令和3年 3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 車 両 減 価 償 却 累 計 額	2,063,387,690		
	イ 建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,821,523,030	241,864,660	
	ウ 建 物 付 属 設 備 減 価 償 却 累 計 額	393,145,343		
	エ 構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 120,362,481	272,782,862	
	オ 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	112,570,059		
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 32,930,770	79,639,289	
	キ 土 地 有 形 固 定 資 産 合 計	246,221,772		
		△ 181,071,145	65,150,627	
	ア 出 資 金	211,088,157		
	イ 投 資 所 他 の 資 産 合 計	△ 196,729,327	14,358,830	
	ウ 固 定 資 産 合 計	275,272,870		
		△ 72,141,913	203,130,957	
			129,987,863	
				1,006,915,088
(2)	投 資 所 他 の 資 産			
	ア 出 資 金		800,000	
	イ 投 資 所 他 の 資 産 合 計			800,000
	ウ 固 定 資 産 合 計			1,007,715,088
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,708,903,169	
(2)	未 収 金		46,000,000	
(3)	貯 蔵 品		1,874,611	
(4)	前 払 費 用 金		2,778,419	
(5)	預 託 金		4,419,680	
	流 動 資 産 合 計			1,763,975,879
	資 産 合 計			2,771,690,967

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良等の財源に充てるため	710,300,000		
	企業債合計		710,300,000	
(2)	引当金			
	ア 退職給付引当金	1,230,494,058		
	引当金合計		1,230,494,058	
	固定負債合計			1,940,794,058
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良等の財源に充てるため	152,650,000		
	企業債合計		152,650,000	
(2)	未払金		125,456,000	
(3)	引当金			
	ア 賞与引当金	95,577,000		
	イ 法定福利費引当金	18,531,000		
	引当金合計		114,108,000	
(4)	預り金		26,656,658	
	流動負債合計			418,870,658
5	繰延収益			
(1)	長期前受金額		425,583,901	
(2)	収益化累計額		△ 371,877,276	
	繰延収益合計			53,706,625
	負債合計			2,413,371,341

会計処理に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

ア. 償却方法

定率法による。ただし、建物については、定額法による。

イ. 主な耐用年数

車両	5年
建物	10～50年
建物附属設備	6～20年
構築物	10～40年
機械及び装置	4～15年
工具器具及び備品	3～20年

(3) 引当金の計上方法

ア. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（ただし、他会計が負担すると見込まれる額と交通事業会計が他会計に対して負担すると見込まれる額は、相殺されているとみなす。）。

イ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し予定について

ア. 退職給付引当金

当年度において、退職手当92,850,000円及び一般会計に属する職員に係る退職手当負担金36,816,000円を支払予定のため、129,666,000円を取り崩す予定である。

イ. 賞与引当金

当年度において、期末勤勉手当307,363,000円を支給予定のため、95,577,000円を取り崩す予定である。

ウ. 法定福利費引当金

当年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として55,110,847円を支払予定のため、18,531,000円を取り崩す予定である。

3. その他

(1) 消費税

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。